

エコアクション21 環境経営レポート

2021年度

対象期間 2021.4.1～2022.3.31



株式会社イー・アール・シー高城

作成日：2022年9月20日

目次

- 表紙
- 目次
- 環境経営方針
- 1. 組織の概要
- 2. 環境経営目標
- 3. 環境経営計画
- 4. 環境経営目標の実績
- 5. 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容
- 6. 環境保全活動
- 7. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、
訴訟等の有無
- 8. 代表者による全体評価と見直しの実績

環境経営方針

<基本理念>

株式会社イー・アール・シー高城は、事業活動全般において、地球環境の保全を重視し、循環型社会形成を担う企業として、地域住民への安心・安全を提供し、環境に優しい社会の構築に全社員で積極的かつ継続的に取り組みます。

<方 針>

1. 当社に適用される環境関連の法規を遵守します。
2. 以下の項目を重点目標とし、業務を安全かつ、適正に行い環境負荷の低減に努めます。
 - (イ) 二酸化炭素排出量削減
 - (ロ) 廃棄物排出量削減
 - (ハ) 総排水量削減
 - (ニ) 化学物質使用量削減と適正処理
 - (ホ) 早期安定化に向けた維持管理の各種取り組み
3. 環境経営目標及び、環境経営計画を定め、環境マネジメントシステムによる継続的活動に努めます。
4. 社会とのコミュニケーションを図り、地域社会との共生を目指します。
5. 全社員で活動できるよう周知し、またその教育を行い、環境保全意識の向上に努めます。
6. この活動全体の定期的な確認及び、見直しを実施致します。

以上の内容についてここに誓約いたします。

2020年1月1日 改定

株式会社イー・アール・シー高城
代表取締役 藤崎 泰士

1. 組織の概要 (2022年3月31日現在)

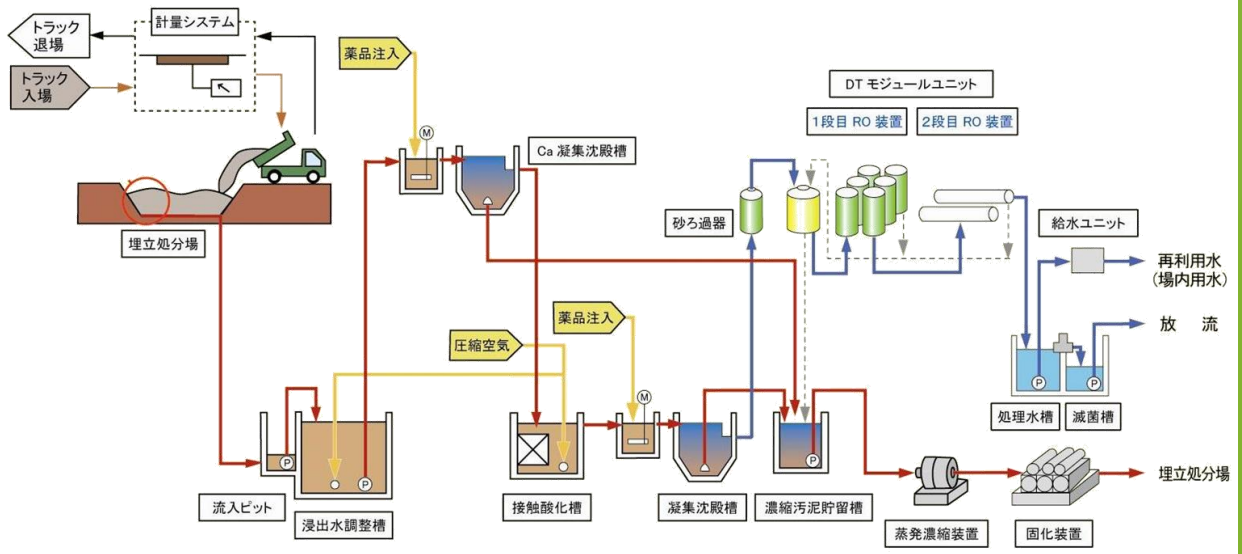
- ◆会社名 株式会社イー・アール・シー高城
- ◆代表者名 代表取締役 藤崎 泰士 (2020年6月29日就任)
- ◆所在地 〒885-1312 宮崎県都城市高城町四家 8 3 1 番地 5
TEL (0986) 53-9100
FAX (0986) 53-9111

- ◆創立 2000年12月22日
- ◆事業内容 管理型最終処分場 (2005年12月2日開業)
産業廃棄物処分業 特別管理産業廃棄物処分業
一般廃棄物処分業 汚染土壌処理業

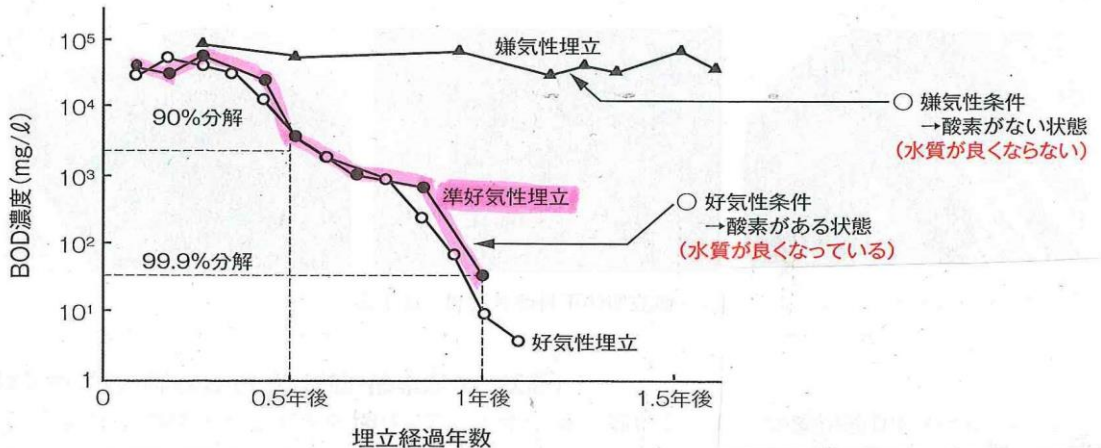
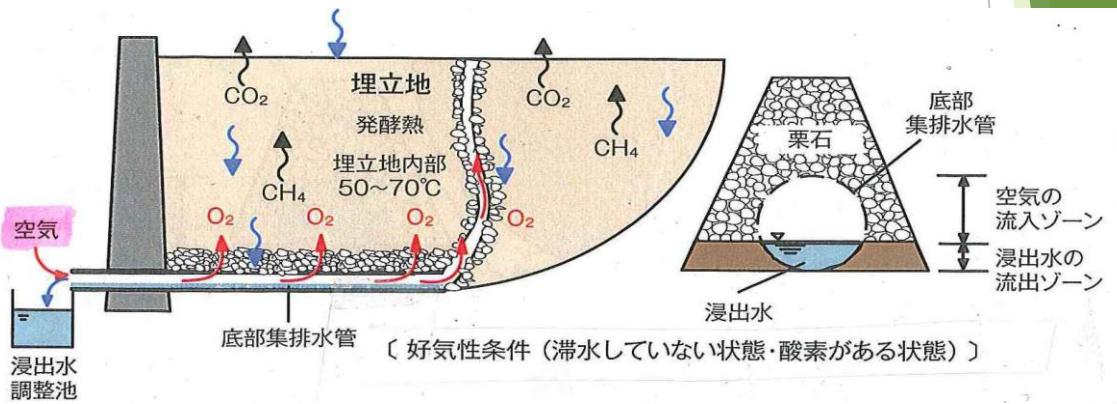
- ◆事業の規模 資本金 450百万円
売上高 売上高区分 B (5億円以上10億円未満)
従業員数 25人
 - 管理型最終処分場【ERCエコセンター】
(設置許可 シレイ235-17-1 2003年11月5日)
 - ・敷地面積 21万㎡
 - ・埋立容量 93万㎡ (残余容量 23万㎡)
 - ・埋立方式 サンドイッチ方式、セル方式
 - ・遮水構造 二重遮水シート (5層構造)
 - 浸出水処理施設
 - ・生物処理、物理化学的処理、
膜処理システム-DTモジュールユニット
(神鋼環境ソリューション設計・施工)
 - ・浸出水調整槽 28,100㎡
 - ・処理能力 180㎡/日
 - 埋立車輛、収集運搬車両、その他
 - ・バックホー 4台
 - ・ホイールローダ 1台
 - ・散水車 1台
 - ・2トンダンプ 1台
 - 管理棟 (事務所) 298㎡
 - 処理実績

	2020年度	2021年度
産業廃棄物	50,743 t	47,501 t
特別管理産業廃棄物	344 t	550 t
一般廃棄物	25 t	62 t
汚染土壌 (土対法外含)	5,565 t	2,686 t
収集運搬	0 t	0 t

◆処理施設のフロー図



◆準好気性埋立の仕組み



(出典: 産業廃棄物最終処分場の環境管理
発行: 社団法人全国産業廃棄物連合会)

◆許可及び登録

産業廃棄物処分業許可(管理型最終処分業)

都道府県名	許可番号	許可期限	廃棄物の種類														
			燃え殻	汚泥	廃油	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	ゴムくず	金属くず	トクズ及び陶磁器くず	ガラスくず、コンクリー	鉱さい	がれき類	ばいじん
宮崎県	04533122537	R7.10.24	●	◎	▲	◎	●	●	●	●	●	●	◎	●	◎	●	●

※ ◎石綿含有産業廃棄物を含む。

※ ▲タールピッチに限る。

特別産業廃棄物処分業許可(管理型最終処分業)

都道府県名	許可番号	許可期限	廃棄物の種類
			廃石綿等
宮崎県	04583122537	R7.11.29	●

一般廃棄物処分業許可(管理型最終処分業)

市町村名	許可番号	許可期限	廃棄物の種類																
			燃え殻	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	固形状の不要物	動物若しくは植物に係	ゴムくず	金属くず	トクズ及び陶磁器くず	ガラスくず、コンクリー	他これに類する不要物	コンクリートの破片その	棄物に該当しないもの	あつてこれらの一般廃	ために処理したもので	一般廃棄物を処分する
都城市	第11号	R5.3.31	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

汚染土壌処理業許可(管理型最終処分業)

都道府県名	許可番号	許可期限	受け入れられる特定有害廃棄物	受け入れられる特定有害物質の汚染状態
宮崎県	0450010001	R9.2.5	第一種、第二種及び第三種特定有害廃棄物	第二溶出基準以下とする

産業廃棄物収集運搬業許可

都道府県名	許可番号	許可期限	廃棄物の種類														
			燃え殻	汚泥	廃油	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	ゴムくず	金属くず	トクズ及び陶磁器くず	ガラスくず、コンクリー	鉋さい	がれき類	ばいじん
宮崎県	04503122537	R8.11.30	●	◎	▲	◎	●	●	●	●	●	●	◎	●	◎	●	●
鹿児島県	04608122537	R8.12.3	●	◎	▲	○	●	●	●	●	●	◎				●	●
福岡県	04000122537	R7.1.19	●	●	▲	○	◎	◎	◎	●	●	◎				●	●
熊本県	04305122537	R6.11.25	●	●	▲	○	●	●	●	●	●	◎	●	◎	●	●	

※ ◎石綿含有産業廃棄物を含む。

※ ○石綿含有産業廃棄物を含み、農業用廃ビニールを除く。

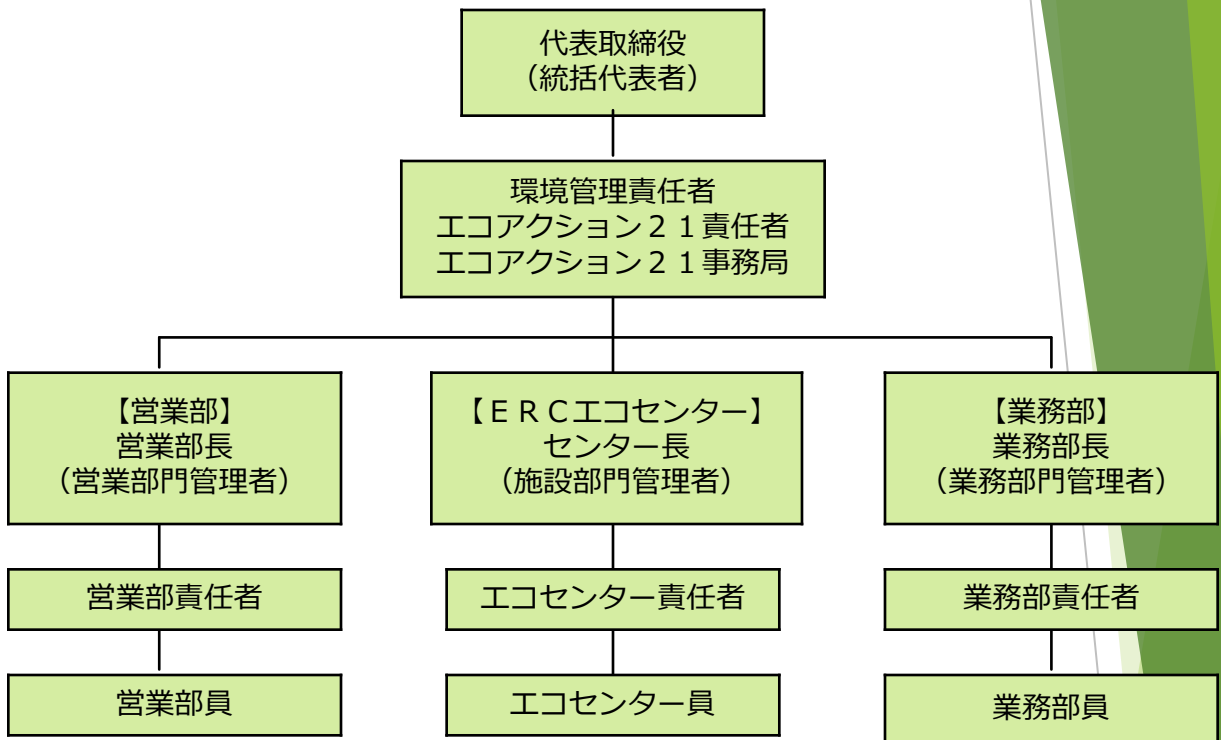
※ ▲タールピッチに限る。

※ 福岡県の「廃プラスチック類」「金属くず」「ガラスくず等」については、自動車等破砕物をを含む。

特別産業廃棄物収集運搬業許可

都道府県名	許可番号	許可期限	廃棄物の種類
			廃石綿等
宮崎県	04553122537	R8.11.30	●
鹿児島県	04658122537	R8.12.3	●

◆エコアクション2.1推進組織図



【認証・登録範囲】 全社・全組織



2. 環境経営目標

項目		基準値	環境経営目標値 2021年度
☆二酸化炭素排出量 【kg-CO ₂ 】		【245,447】	基準値▲2% 【240,538】
電力使用量 (kWh/年) 【CO ₂ /年】	①処理棟	262,000	基準値▲1%
		【97,202】	【96,230】
	②管理棟	45,000	基準値▲1%
			44,550
		【16,695】	【16,528】
③ガソリン使用量 (ℓ/年) 【CO ₂ /年】		7,300	基準値▲3%
		【16,948】	【16,440】
④軽油使用量 (ℓ/年) 【CO ₂ /年】		43,300	基準値▲3%
		【113,634】	【110,225】
⑤重油使用量 (ℓ/年) 【CO ₂ /年】		700	基準値▲3%
			679
		【1,897】	【1,840】
⑥上水道使用量 (m ³ /年)		1,080	基準値▲1%
			1,069
⑦廃棄物排出量 (t/年)		1未満	*環境経営計画の実行
⑧化学物質使用量 (t/年)		2020年度 31	*環境経営計画の実行
⑨受託した廃棄物処分量 (t/年)		2020年度 56,677	*環境経営計画の実行
⑩受託した収集運搬量 (t/年)		2020年度 0	*環境経営計画の実行
⑪処分場の早期安定化		—	*環境経営計画の実行

* 基準値は原則として、直近3年間（2018、2019、2020年度）の使用量及びCO₂排出量の平均値としています。

3. 環境経営計画

環境経営計画		
CO2排出量の削減	具体的な手段	関連部署 (責任者)
電気使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 処分場の雨水対策 シートを用い埋立区画の養生を行うことで雨水を排除。これにより浸出水を減らし、水処理の電力使用量を削減。 ・ 準好気性埋立の実施 埋立した廃棄物内を好気性に保つことで、浸出水（原水）の水質レベルが向上し、水処理の電力使用量を削減。 ・ 管理棟内の節電 消灯・減灯の実施。エアコンのエコ運転（夏季26～28℃、冬季20～22℃）。事務所内でのクールビズ・ウォームビズの実施。省エネ製品への転換の検討。 	ITセンター 業務部 (ITセンター長)
ガソリン使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社有車のガソリン使用量をデータ化、使用者の意識向上に努める。エコドライブの実施により、燃費の向上・ガソリン使用量を削減。 ・ 低燃費車・ハイブリッドカーへの転換。 	業務部 営業部 (業務部長)
軽油使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重機、収集運搬車のエコ運転、効率的な埋立処分計画により軽油使用量を削減。低燃費重機へ転換の検討。 	ITセンター (ITセンター長)
上水道使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 節水の実施。 蛇口に節水の呼びかけを掲示し、節水意識を向上。洗車時の節水に努める。 	業務部 (業務部長)
廃棄物排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物再資源化に取り組む。分別、リサイクル。 ・ 廃棄物が出ない物品の購入に努める。 	業務部 (業務部長)
化学物質の適正使用・管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 薬品の購入量を管理、法規制を遵守した適正使用を実施。 ・ 水質分析の実施、結果の管理。 	ITセンター (ITセンター長)
受託した産業廃棄物の適正処分	<ul style="list-style-type: none"> ・ 処理基準、マニフェストの管理等、法を遵守した廃棄物の受入。 ・ 粉じん、騒音、振動、悪臭等を発生させない処分方法の実施。 ・ 法を遵守した収集運搬の実施。 	ITセンター (ITセンター長)
処分場の早期安定化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受入廃棄物の管理（展開検査等による性状確認） ・ 埋立部の攪拌による均質化やガス抜き管の設置、シートキャッピングによる雨水排除に努め、準好気性埋立の推進 	ITセンター (ITセンター長)

4. 環境経営目標の実績

		基準値	環境経営目標値 2021年度	実績値 2021年度	評価
☆二酸化炭素排出量 【kg - CO ₂ 】		【245,447】	基準値▲2% 【240,538】	17%超過 【282,162】	×
電力使用量 (kWh/年) 【CO ₂ /年】	①処理棟	262,000 【97,202】	基準値▲1% 259,380 【96,230】	16%超過 300,902 【143,657】	×
	②管理棟	45,000 【16,695】	基準値▲1% 44,550 【16,528】	5%超過 46,861 【22,375】	×
③ガソリン使用量 (ℓ/年) 【kg - CO ₂ /年】		7,300 【16,948】	基準値▲3% 7,081 【16,440】	6%超過 7,534 【16,875】	×
④軽油使用量 (ℓ/年) 【kg - CO ₂ /年】		43,300 【113,634】	基準値▲3% 42,001 【110,225】	10%削減 37,974 【99,112】	○
⑤重油使用量 (ℓ/年) 【kg - CO ₂ /年】		700 【1,897】	基準値▲3% 679 【1,840】	100%削減 0 【 0】	○
⑥上水道使用量 (m ³ /年)		1,080	基準値▲1% 1,069	6%削減 1,003	○
⑦廃棄物排出量 (t/年)		1未満	※環境経営計画の取組結果とその評価を参照		
⑧化学物質使用量 (t/年)		2020年度 31	※環境経営計画の取組結果とその評価を参照		
⑨受託した廃棄物処分量 (t/年)		2020年度 56,677	※環境経営計画の取組結果とその評価を参照		
⑨'受託した収集運搬量 (t/年)		2020年度 0	※環境経営計画の取組結果とその評価を参照		
⑩処分場の早期安定化		-	※環境経営計画の取組結果とその評価を参照		

注) ・電力のCO₂排出係数は、電気事業者別排出係数関連ページ(環境省)を引用。

<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>

- ・化石燃料のCO₂排出係数は、IHPG-源別標準発熱量(2018年度改定)(資源IHPG-庁)もとに算出しています。

https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/pdf/stte_028.pdf

5. 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

◆2021年度の取組み結果とその評価

項目		CO2排出割合	取組み結果と評価
二酸化炭素総排出量		100%	二酸化炭素の総排出量は、目標値に対し17%の増。燃料使用量では、前年度比で10%以上の削減を実現、一方、電力使用量（処理棟）は、大幅に増加の結果となった。次年度においても雨水排除など水処理設備の負荷低減の取組みを継続しながら、効率的な埋立計画の立案や、浸出水源水の水質改善に向けて取り組みたい。
電力使用量	①処理棟	51%	目標値に対し16%の増で、使用量の前年度比でも14%増となった。降雨による水処理量増加の影響が大きいことから、埋立地の雨水排除、準好気性埋立の実施等、水処理施設の負荷低減に取組み、電力使用量削減に努めたい。
	②管理棟	8%	空調機器の適正温度使用、定期的な清掃、クールビズ・ウォームビズを実施し節電に取り組んだが、目標値に対し5%増となった。使用量前年度比較では大きな変動はなく横ばいの状況。今後も節電の取組みを粘り強く継続したい。
③ガソリン使用量		6%	2021年度は新型コロナウイルス感染拡大による行動制限も少しづつ緩和され、客先や行政窓口訪問など車両使用が徐々に再開されたこともあり、目標値に対し6%の増となった。低燃費車・ハイブリッドカーへの入替えにより、ガソリン使用量の前年度比は11%減、引き続き使用者がエコドライブを心掛け、効率的に運転する等今後も取組みを継続したい
④軽油使用量		35%	目標値に対し10%減であった。搬入廃棄物量が前年度比で10%減少していることが要因の一つとして挙げられるが、軽油使用量の前年度比では14%と大幅な削減を達成。今後も重機及び収集運搬車のエコ運転、エコドライブに努め、環境負荷を抑えた操業を継続したい。
⑤重油使用量		0%	浸出水処理施設の最適運転、環境負荷を抑えた操業により、2021年度は重油の使用は無かった。今後も設備の最適な維持管理を継続すると共に重油の適正使用・管理に取り組む。
⑥上水道使用量		—	目標値に対し6%減であった。処理棟・管理棟内の節水の実施。蛇口付近への節水を呼び掛け掲示による意識向上に努めた。今後も継続して取り組む。
⑦廃棄物排出量		—	新聞紙・ペットボトル等のリサイクル可能なものをすべて分別収集し、資源化することが出来た。今後も分別、リサイクルに取り組む。2021年11月より排出量（kg）を集計中
⑧化学物質使用量		—	PRTR制度対象物質を含む薬品の使用は無かったものの、薬品の取扱いにおいては、今後も適正使用・管理に取り組む。使用している薬品の大気・土壌・公共水域への流出はなかった。
⑨受託した廃棄物処分量		—	受託した廃棄物の処分量50,798 t、収集運搬量0 tであった。廃掃法に基づき適正に受託、埋立処分を行った。今後も継続して取り組む。
⑨'受託した収集運搬量			

◆2022年度の取組み内容

二酸化炭素排出量は、事業の推移に伴って変化。各項目の二酸化炭素排出量基準値の合計を年間基準値とし、環境目標値は各項目の目標値の合計より1%削減を目標値とした。各環境活動を実施し、二酸化炭素排出量削減に取り組む。また、半期経過後に、取組内容の見直しを実施する。

			基準値 (2021年度実績)	環境経営目標値 2022年度～2024年度	
☆二酸化炭素排出量	総量		kg-CO ₂ /年	282,162	
	処分量当たり		kg-CO ₂ /百トン	555	
電力	①水処理施設	総量	kg-CO ₂ /年	143,657	
		処分量当たり	kg-CO ₂ /百トン	283	
	②管理棟	総量	kg-CO ₂ /年	22,375	
		処分量当たり	kg-CO ₂ /百トン	44	
③ガソリン	総量	kg-CO ₂ /年	16,864	前年度比 ▲1%の削減	
	処分量当たり	kg-CO ₂ /百トン	33		
④軽油	総量	kg-CO ₂ /年	99,239	前年度比 ▲1%の削減	
	処分量当たり	kg-CO ₂ /百トン	195		
⑤重油	総量	kg-CO ₂ /年	0	前年度比 ▲1%の削減	
	処分量当たり	kg-CO ₂ /百トン	0		
⑥上水道使用量			(m ³ /年)	1,003	前年度比 ▲1%の削減
⑦廃棄物排出量			(t/年)	1	※環境経営計画を参照
⑧化学物質使用量			(t/年)	0	※環境経営計画を参照
⑨受託した廃棄物処分量			(t/年)	50,798	※環境経営計画を参照
⑨'受託した収集運搬量			(t/年)	0	※環境経営計画を参照
⑩処分場の早期安定化			-	-	※環境経営計画を参照

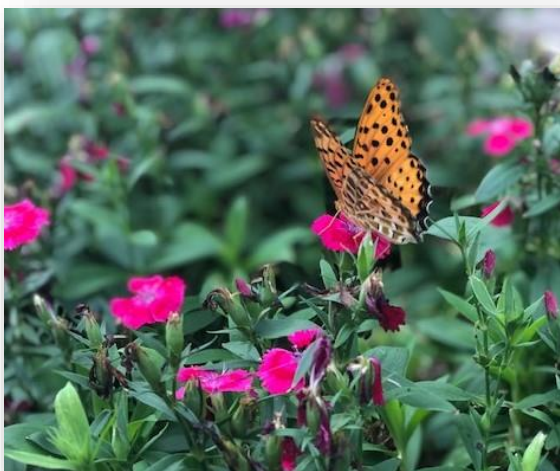
※2022年度環境経営目標の基準値については、直近年度（2021年度）実績とし、目標値は以下のとおり。（2021年度処分量：508百トン）

- ①～⑥ 各項目の目標値は、基準値に対し▲1%を削減目標とする
- ⑦ 廃棄物の分別に取り組み、リサイクル可能なものは100%リサイクルを目指す。
- ⑧ 化学物質の使用量を毎月記録し、適正な使用・管理を継続する。
- ⑨及び⑨' 受託した産業廃棄物は、処分基準を遵守し、当社処分場適正処分する。収集運搬では、法令遵守、環境に配慮したエコドライブを推進する。

注) 電気二酸化炭素排出係数(調整後) について
基準値、目標値は2020年度 0.365 (kg-CO₂/kWh) 環境省データを引用

6. 環境保全活動

当社施設内はもちろん、周辺道路や近隣地域の環境保全に取り組んでいます。



7.環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

法規（名称）	遵守事項	遵守状況
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物処理業及び処理施設に関する事項 ・業の許可（更新5年毎） ・廃棄物の受入基準の遵守 ・廃棄物の埋立処分の基準の遵守 ・マニフェストの処理、管理義務の遵守	遵法
土壌汚染対策法	汚染土壌処理施設に関する事項 ・業の許可（更新5年毎） ・汚染土壌の受入基準の遵守 ・汚染土壌の埋立処分基準の遵守 ・管理票の処理、管理義務の遵守	遵法
大気汚染防止法 騒音規制法 振動規制法 悪臭防止法	産業廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する事項 ・大気汚染、粉じんの防止 ・騒音、振動、悪臭の防止	遵法 ・測定が必要な特定施設ではなく、また近隣からの指摘等もない。
浄化槽法	年1回法定検査。検査書の保管。	遵法
道路運送車両法	環境保全上の基準の遵守	遵法
フロン排出抑制法	簡易定期点検 3ヶ月毎 定期点検 3年1回	遵法

◆法規改訂確認

・確認日	2022年 3月31日	確認者	久保 治美
・承認日	2022年 3月31日	承認者	宮後 靖浩

◆遵守状況の確認・評価及び違反・訴訟等の有無

- ・環境関連法規の違反はありません。
- ・関連当局および近隣地域からの指摘・訴訟等はありません。

◆環境コミュニケーション

最終処分場に関して福岡大学及び(株)神鋼環境ソリューションとの共同研究を通じて、適正管理に対する各種データを取得考察し、下記学会で発表。

- ・2021年10月「第32回廃棄物資源循環学会研究発表会」 バイオアッセイ適用研究

地域にお住まいの方を対象に下記イベントを開催。

- ・2022年 4月「ERCウォーキング大会&処分場見学」を開催
- ・2022年 8月「2022年度 会社概況説明会」開催

8.代表者による全体評価と見直しの結果

評価日

2022年6月20日

	評価及び見直しに必要な情報	代表者による全体評価	代表者の指示
環境経営方針	<p>① 環境経営方針に示された環境への取組の基本的な方向性は適正か？</p> <p>② 環境経営方針が実行されEA21全体の取組は効果的か？</p>	<p>「環境経営方針」の基本理念、方針に基づき日々取り組んでおり、環境に対する負荷の軽減に繋がっている。</p>	<p>環境経営方針に挙げた重点目標は、当社のみで実現できるものばかりではありません。地域とのコミュニケーション、取引先様との共有に必要な情報発信に努めてください。</p>
環境経営目標・環境経営計画	<p>① 環境経営目標、環境経営計画状況は妥当か？</p> <p>CO2排出量（省エネ）</p> <ul style="list-style-type: none"> 電力使用量（処理棟） 電力使用量（管理棟） ガソリン使用量 軽油使用量 <p>上水道使用量（節水）</p> <p>廃棄物排出量（リサイクル）</p> <p>化学物質使用量（適正使用）</p> <p>受託した廃棄物処分量及び、適正処理</p> <p>その他の項目</p>	<p>環境経営計画に基づき、全社員が環境負荷を意識して継続的に取り組んでいる。</p> <p>2021年度二酸化炭素総排出量は増加となり、目標値の達成には至らなかった。その要因は、浸出水処理棟の電気使用量増加であり、降雨の影響を大きく受けていることから、雨水排除の取組みを継続することが重要である。</p> <p>一方、燃料類（ガソリン、軽油、重油）については、ガソリン使用量のみが目標達成とならなかったが、使用量ではすべての項目において前年度から減少しており、環境経営計画の取組みが結果に繋がっていることを評価したい。</p>	<p>当社の事業活動において、環境への負荷が大きなものは何か？その低減に向けた取り組みは？等を絞って、実現可能な具体的取組みを計画・実行すること。</p>
その他の環境経営システム	<p>① 環境負荷に大きな変化はないか？</p> <p>② 環境関連法規等の遵守状況？</p> <p>③ 実施体制は効果的か？</p> <p>④ 教育訓練は実施されてるか？</p> <p>⑤ 外部からの苦情や要望はないか？</p> <p>⑥ 実施及び運用は適切か？</p> <p>⑦ 緊急事態の準備と訓練は適切か？</p> <p>⑧ 取組状況の確認は適切か？</p>	<p>適切な処分場運営、設備の維持管理により環境負荷に大きな変化はなかった。</p> <p>関連法令・条例等遵守し、活動の取り組みを適切に実施できている。社員に対しても、朝礼等を活用し情報の発信、共有化を図っている。</p>	<p>安定的に事業を継続するため、また、災害などの緊急事態に備えた取組み（教育・訓練など）継続維持すること。</p>

II. 前回の指示への取組結果

	前回の代表者からの指示	指示に対する取組み結果
環境経営方針	<p>神鋼環境リユージョングループとして2019年度策定された企業理念の必要性を認識すると共に、自分自身のミッションは何か、日々の仕事の中で実践してゆくことは何かを考えること。</p>	<p>従業員一人一人が、環境負荷の低減に向けて各部門における課題に向き合い、取り組んでいる。</p>
環境経営目標および環境経営計画	<p>目標値を設定している項目は、日々の削減努力により、これ以上の量的削減は限界に達しつつあると考える。また、受託した処分量、従業員数、車両等の変動を勘案し、各項目毎に指標に基づいた原単位当たりの数値目標を設定するよう指示した。</p>	<p>環境経営目標の設定・評価方法について、従来の使用量・CO2排出量によるものから、年間処分量（百トン当たり）のCO2排出量を評価基準として、2022年度から運用していくこととした。</p>
その他の環境経営システム	<p>継続維持すること。 特に、環境関連法規の変更・更新には十分に注意すること。</p>	<p>環境関連法令の改正情報について、親会社の品質管理部門が発信する情報も入手することででも対応することとした。</p>

株式会社イー・アール・シー高城
代表取締役 藤崎 泰士